

平成27年度 横浜市市民活動支援センター（運営事業）中間振り返り

事業実施団体名
特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
事業概要
市民公益活動に関する次の事業。 ①相談事業 ②情報の提供・発信事業 ③各区の市民活動支援センター支援事業 ④市民活動マネジメント支援（会計、労務講座等） ⑤多様な主体間のネットワーク構築事業 ⑥共同オフィス事業 ⑦横浜市市民活動支援センターの管理事業
進捗状況（詳細は、別添 団体発表資料参照）
<p>○施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期来館者数：26,057人（平成26年度比 約1割増） <p>○市民活動マネジメント支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこはま NPO 会計塾 初級編（全3回中3回開催：参加者のべ116名） ・よこはま NPO 会計塾 中級編（全5回中3回開催：参加者のべ78名） ・Pro NPO（全6回中3回開催：参加者のべ67名） ・NPO 法人設立講座の開催（2回開催：参加者のべ30名）【市民活動支援課と共催】 <p>○ネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護保険改定に伴う地域支え合いのしくみ再構築」をテーマにプレ情報共有会を開催 ・パートナーシップミーティングの開催（参加者89名）【神奈川県との共催】 <p>○各区の市民活動支援センター支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援センター職員新任者研修（参加者15名） ・中間支援力アップ研修（参加者26名） ・支援センター・地域振興課職員対象のネットワーク会議の開催（3回開催：参加者73名） <p>○情報の共有・発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・animato 15号「おじさん生き生き大作戦」発行（15,000部） ・メールマガジン「アニマートピコ」の定期発行 ・ノウハウペーパーの発行 <p>○共同オフィス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居団体の紹介パンフレット作成 ・オープンミーテの開催（2回開催） <p>○自主事業団体との連携および協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主事業団体との意見交換会の実施及び自主事業への参加 ・情報誌 animato において自主事業の紹介

主な意見交換内容

(委員) 「利用者数の増」はどのような要因によるものだと考えるか。

(市民セクターよこはま) セミナールームの利用抽選に落選した団体に対して、ワークショップ広場の利用を案内したり、ギャラリーコーナーの使用を勧めたりといった小さな積み重ねが実を結んだ結果だと考えている。

(委員) 「市民活動マネジメント支援事業」について、様々な講座をきめ細かく実施していると思うが、内部でどのような評価・判断をしているのか。

(市民セクターよこはま) 総合的な講座の組み立ては、市民活動支援課と協力して考えている。個々の講座内容については、会計講座や労務講座の講師などと講座終了後のアンケート結果の振り返りや税理士や社会保険労務士の専門家と情報交換を行い、よりニーズに合った支援を行えるようにしている。

(委員) 各区の区民活動支援センターが中間支援力をつけていく取り組みの成果は見えているのか。

(市民セクターよこはま) 各区の区民活動支援センターと地域振興課の職員を対象としたネットワーク会議にはかなりの手ごたえを感じている。

他区での活動を共有できる貴重な機会となっているとともに、ワークなどを通じて、会議に参加している職員からたくさんアイデアが出て、一体感を持った運営ができていると感じており、区民活動支援センターが中間支援組織であるということが職員にもしっかりと浸透してきているのではないかと思っている。

(委員) 各区に区民活動支援センターができたときに、市民活動支援センターとどうやって連携していくかが課題だったが、ネットワーク会議という、市の情報と区の情報共有する良い解決方法を見つけていただいた。今後も良い循環で支援を続けていただきたい。

2015（平成27）年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書

管理運営：認定NPO法人市民セクターよこはま

I. 2015年度（平成27年度）事業のねらいと方向性

テーマ1.

個々の市民活動団体が「解決したい問題・課題」に向き合えるよう、ネットワークづくりや運営基盤強化につながる場を多様に設けるとともに、新たな社会課題やその解決に取り組む団体の情報を発信します

2014年度、市内約1400のNPO法人を中心に「課題解決取り組み調査（アンケート）」を実施しました。310団体から回答があり、この横浜にどのような社会問題や課題があり、市民活動団体はその解決に向けてどのような取り組みをしているのか、具体的に知ることができました。今後4年間の事業運営の基礎データとなります。ご協力いただいた団体みなさまに深く感謝いたします。

そこで明らかになった問題・課題について根本的な解決につながるよう、市民活動実践者や所管する行政セクション、テーマごとの中間支援機関、関連する企業、大学研究者など、マルチステークホルダーで、「協働型の学び合いの場をつくる」ことに取り組みます。

また調査や事業を通じて出会った方々から、どのように考え、どう取り組めば難しい社会課題の解決につながるのか多くの知恵をいただいています。それらを情報紙アニマートやホームページ、メールマガジン、ギャラリーコーナー、ノウハウペーパーなど、多様な方法で発信していきます。

さらに2015年度は、横浜市ボランティアセンター（横浜市社会福祉協議会）との協働事業を開始し、相互補完による相乗効果で、より高い事業成果を目指します。

テーマ2.

各区の支援センターとの相互支援事業の次のステップとして、市民活動や地域活動支援の具体的な知識・支援スキルを学び合う取り組みに力を入れていきます

2014年度、各区の地域振興課職員（支援センター担当）および支援センター職員とともに開催したネットワーク会議では、NPO法人や著作権についての研修を行い、また各区の支援センターがスキルアップしたいテーマである、団体支援、施設間連携、地域支援、センターPRについて分科会を設けて相互に学び合いました。2015年度はさらに具体的な市民活動や地域活動の支援方法などについて総合的に学び合っていきたいと考えています。

これにより、18区の支援センターも市民活動支援の専門性を高められるようさまざまな取り組み・働きかけを行います。

テーマ3.

団体設立準備中、設立から数年など、運営に慣れていない団体を力強くサポートします

当センターと同じビル7Fには市民局市民活動支援課があり、NPO法人の認証・認定・指定も業務のひとつとなっています。相談やNPO法人設立講座を連携して行う中で、特に立ち上げ時期にありがちな課題が見えてきました。例えば、NPO法人になることが目的化して、NPOが社会に果たす役割や意義などについて十分に理解する機会がない、経理や労務の基礎の基礎から学ぶ必要がある、ミッション実現と団体継続のバランスのとり方の具体策がわからない、などがあげられます。

そこで、2015年度はこれらの団体向けに体系的な学びの機会をつくり力強くサポートします。

Ⅱ. 個別の事業計画

1. 相談事業 ～組織基盤づくり（基礎体力向上）を意識して取り組む～

地域や社会において様々な課題がある中、課題の解決に主体的に取り組む市民活動や地域活動団体の力は、ますます欠かすことができません。

一方、横浜市内では多くの市民活動団体が活動していますが、立上げ後で運営に慣れていない団体、活動を継続していてもまだ運営が安定していない団体も多くあります。

そこで、立上げ中の団体も含め、運営基盤の強化を必要としている団体に対して、組織の基盤づくり（基礎体力向上）につながる相談事業に取り組んでいきます。

実施すること

1) 解決につながる情報の蓄積とホームページ等での発信

相談対応の記録は、整理・蓄積することで、貴重なデータベースになります。それらのデータベースをスタッフ間で共有することで、日々の相談対応に活かすとともに、こちらからの情報発信にも取り組んでいきます。とくに、法人事務・団体運営に取り組む立場から、その時々に応じてどのような事務や活動を行っているかを適宜、当センターのホームページに掲載することで、他の団体の運営に参考となるような情報を発信していきます。

2) 専門的な内容に関する相談に対応できる体制づくり

団体運営に関する相談として受けることが多い、会計に関しては、会計塾の講師の方々とのミーティングなどを通じて、相談ケースの共有・検討を行うことで、会計に関する相談を受けたときに必要な知識をスタッフ間で蓄積していきます。

3) 専門家との情報交換会【新規】

支援センター事業に関係している税理士、社会保険労務士、弁護士といった専門家が集っていただき、市民活動に関わる事柄を情報交換する場を設けます。各人の知りうる知識・情報を共有し、相談事業や後述の市民活動マネジメント支援事業に活用していきます。

4) 市民活動支援課 NPO 法人認証班との連携

市民活動支援課 NPO 法人認証班と連携し、役割分担をしながら、NPO 法人の相談に重層的に対応します。具体的には、NPO 法人認証班と情報交換会を実施し、互いの相談力アップにつなげます。

5) 認定・指定 NPO 法人を目指す団体への対応

認定・指定 NPO 法人を目指す団体への申請に向けた実務支援については、個別性が高いので、後述のアドバイザー等派遣（8頁参照）で対応していきます。

また、市民活動支援課による「そうだ！NPOに聞いてみよう！（市内の認定・指定 NPO 法人による相談窓口）」を活用し、現場で活動している方たちと相談者を結びつけることで、現場の方たちの実践経験に基づいた考え方や具体的なノウハウに触れる場としていきます。

6) 団体運営に関する基礎講座の開催 ～相談のきっかけづくりとして～【新規】

立上げ中・立上げ後の団体や、まだ運営が安定していない団体の方々相談に来られるきっかけになるよう、団体運営に関する基礎講座を開催します。「団体理念と事業計画・報告」(総会に向けた) NPO の法人事務)のように、団体運営の基礎になる部分をテーマにして講座を開催することで、団体の運営基盤強化につなげるとともに、講座参加者の活動や運営状況を伺いながら、気軽に相談できる関係づくりをしていきます。

(講座の詳細い計画内容は 7 頁参照)

2. 情報の提供・発信事業 ～ 社会課題やその解決のための取り組みを広める ～

2015 年度は、すべての情報提供・発信ツールで、2014 年度に実施した調査(アンケート)で見えてきた新たな社会課題やそれに取り組む活動紹介を行っていくことに努め、「課題解決につながる活動の見える化」をより進めます。

実施すること

1) 情報紙アニマートの発行

2014 年度に実施した調査(アンケート)から見えた、新たな社会課題や地域課題の解決に向けて活動するユニークな取組を紹介し、事例とともに、専門家の俯瞰的・専門的な意見も掲載し、活動の社会的背景について理解しやすくなるよう工夫し、活動に応用できるよう関連情報も紹介します。

また、企業と NPO の協働のように、セクターを超えた取り組みについても、引き続き意識して取り組みます。

- ・年 3 回発行します。
- ・特集テーマについては、2014 年度の調査(アンケート)から見えた市民活動団体にとっての関心ごとと、今後重要になるとと思われるテーマを視野に入れて検討します。
- ・市民活動支援課や地域活動推進課などと連携し、行政情報を活用する紙面を目指します。
- ・各号でメイン担当を変えて作成することで、各号に個性を持たせることと、事前準備と発行後の活用(運動イベントの企画等)に時間をかけることで、情報の拡がりネットワークの充実を図ります。



情報紙アニマート中面の例



の運営

2) ホームページ

- ・トップページの「最近のセンター」のコーナーで当センターの生きた情報を写真と共に掲載し、動きのある HP を心掛けます。
- ・2014 年度に実施した調査（アンケート）や調査結果に基づく関係者へのヒアリングで見えてきた新たな社会課題やそれに取り組む活動紹介を発信します。

3) 「メールマガジンアニマート！」(「ハマセン！」から名称変更)の運営

- ・月に 1 回、助成金情報、ボランティア・イベント募集情報を発行します。
- ・掲載依頼のあった情報のほか、当センターでピックアップした情報などを掲載します。
- ・引き続き名刺交換した方を積極的に登録し、登録数を増やします。
- ・各区の支援センター職員が登録しているメーリングリストにも転載し、情報を共有します。

4) ギャラリーコーナーの運営

日常的に当センターの情報発信ツールとしても活用し、常にギャラリーに情報があるようにします。また、そうすることで情報発信ツールとしての認識をもってもらえるよう心がけます。

5) 「ズ～ミーの zoomy in !」の運営

館内に設置した当センターのイメージキャラクター、「ズ～ミー」のパネルの首からボードを下げ、そこに横浜における社会的な課題の実情（調査（アンケート）で見えてきた新たな社会課題やそれに取り組む活動紹介も含む）や、その日の新聞から気になる情報を切り抜き掲示します。次の情報に入れ換える際には、外した情報は、ファイリングして今後の相談や事業企画の参考にします。



6) NPO 法人事業報告書閲覧コーナーの運営

NPO 法人を所轄する市民活動支援課と連携し、NPO 法人から毎年提出される事業報告書等を閲覧コーナーで公開し、市民の方が、NPO 法人の活動に対する関心を持つ機会を広げます。

また、見たい団体がはっきりしていない、自分の活動に参考になりそうな団体を探しているといった人向けの「探し

方のコツ」を掲示することで、探しやすいよう工夫し、相談にもつながりやすくします。

7) 図書コーナーの運営

図書コーナーのレイアウトを変更し、書籍の充実と手に取ってみたいくなる書棚づくりを行います。市民活動や社会活動に興味を持ったり、自分たちの活動に活かしたりするきっかけを作ります。

8) 「市民活動お役立ち情報」・「センター活用術」の配架

～ ノウハウペーパーを作成・配架、相談資料にも活かし、各区の支援センターとも共有 ～

2014 年度作成を開始したノウハウペーパーの充実を目指します。講座やイベント後に、市民活動団体が活用できそうな情報を A4 程度の紙媒体にまとめて、センター内に配架します。こうしたノウハウペーパーをセンター内に配架することで、インターネットをあまり利用しない特にシニア層にも伝わりやすくなります。また各区の支援センターとも共有し、相談対応力アップにつなげます。

(今後の作成予定)

市民活動お役立ち情報：「近隣の市民活動向けオフィス&活動場所」

「各種相談窓口」「NPO 法人設立に向けての手続き」等

センター活用術：「近隣ランチ・郵便局・ポスト情報」等

9) メディアの活用

新聞や中間支援組織のホームページなど、さまざまな情報発信の媒体を活用し幅広い人に情報を届けます。

3. 各区の市民活動支援センター支援事業 ～地域支援力・中間支援力を相互に高める～

2013 年度から始まった各区の支援センターが情報共有を行うネットワーク会議を通して、支援センター職員同士、共に学び合う仲間としての意識や、一緒に地域支援に取り組もうという意識が醸成してきていると思われます。今年度も引き続き、各研修を通して、今後ますます各区の支援センターに求められる地域支援力・中間支援力の向上を目指します。

また、2015 年度は地域振興課職員のみが参加するネットワーク会議も実施します。そこでは、市民の力を育み、活かす支援センター運営の方策を検討します。

実施すること

1) 各区の支援センターの地域支援力・中間支援力向上を目指した伴走支援（通年・希望区）

- ・ 施設間連携のための伴走支援

青葉区で実施します。区の支援センターがコーディネーター役となり、区内の区民利用施設が連携・協働し、地域の担い手づくり等に取り組んでいけるよう、情報交換会や連続講座、ワークショップ等の実施を支援します。実施にあたっては、引き続き区役所内の関係部署と区の支援センターが連携して実施できるように働きかけます。

- ・ 上記「施設間連携のための伴走支援」対象区へのオブザーバー参加の機会の提供

今年度、伴走支援を希望しない区や他区の取組に関心を持つ関係者に対して、オブザーバ参加による学びの機会を作ります。

- ・ 上記「施設間連携のための伴走支援」事業の報告会の開催
全区の地域振興課および支援センター職員を対象に「報告会」を実施し、他区への波及効果を期待します。

2) 各区の支援センターの持つノウハウを共有し、一緒に考えるネットワーク会議の実施

18区すべての支援センターと地域振興課職員が参加するネットワーク会議を、年4回実施します。全体会では、18区共通で知っておきたい情報を共有し、後半の分科会ではそれぞれが関心のあるテーマごとに分かれて、年間を通じて情報共有と議論を実施し、そのテーマについて深く考えます。

今年度はまた、18区の地域振興課職員のみが参加するネットワーク会議も1回実施します。そこでは、少し長期的な視点でセンター運営について考えます。

【18区の支援センター職員と地域振興課職員向けネットワーク会議のプログラム案】

- ・ 1回目～2回目は、前半と後半に分け、前半は全体情報交換やプチ研修をする場とし、後半はテーマに分かれた分科会を行います。3回目は、それぞれ分科会ごとのテーマに合った施設を見学に行き、4回目には各分科会の成果報告会を実施し、成果を共有します。
- ・ 分科会で扱うテーマ案としては、事業展開ガイドラインでも取り上げられている「団体支援」「施設間連携」「地域支援」等で、参加者の意見も含めながら決定します。
- ・ それぞれのテーマについて、1回目は「まちの先生」2回目は「PR」といった各区の支援センターにとって身近な切り口や視点から考えます。また、3回目にはそれぞれのテーマを有効に実施している施設にヒアリングにいき、そこでの取り組みを元に話し合いを実施します。
- ・ 特に全体で共有したほうがよいと思われるものについては、年度末に更新を行う市民活動支援センター運営Q&A集に反映させ、各区の支援センターの運営に役立つノウハウの蓄積を図ります。

3) 中間支援力アップ研修【新規】

各区の支援センター職員並びに地域振興課職員と共に、各区の支援センターに求められる中間支援力について考え、そのためには「当事者の声を聴くこと、団体活動の現場に行き、活動を体験し、話を聞くこと。」に取り組むよう働きかける研修を実施します。

4. 市民活動マネジメント支援事業 ～運営に慣れていない団体を力強くサポート～

立ち上げ時期にありがちな課題としては、例えば、NPO法人になることが目的化して、NPOが社会に果たす役割や意義などについて十分に理解する機会がない、経理や労務の基礎の基礎から学ぶ必要がある、ミッション実現と団体継続のバランスのとり方の具体策がわからない、などがあげられます。

そこで、2015年度はこれらの団体向けに体系的な学びの機会をつくり力強くサポートします。

また、真に力ある市民セクターの構築を目指し、NPO法人等の若手リーダーがつながり合い、相互に高め合っていく連続講座を実施します。

実施すること

1) NPO の運営基礎講座【新規】

NPO 全体の基礎体力アップに向けて、団体運営の基盤強化を目的とする講座を新たに開催します。特に、団体立上げ中や立上げ後で運営に慣れていない、あるいは活動を継続しているがまだ運営が安定していない団体を対象として、団体運営の基礎に関するテーマを設定します。具体的なテーマは次の2つです。

① 団体理念と事業計画・報告について（年1回）

NPO 法人の立ち上げを検討している方たちに対しては、すでに市民活動支援課と当センターの協働で「NPO 法人設立講座」を開催しています。これに加え、「具体的に理念や事業計画・報告を作り上げていくための方法や考え方について学び合う講座」を新たに開設します。内容は NPO 法人設立講座で NPO の概要を学んだ後の演習的な講座になります。

この講座をきっかけにして、さらに本格的に団体・個人のマネジメント力アップを目指す方には、「プロの NPO をつくるための7の講義」（9P 参照）をご案内することで、さらに体系的に学ぶことができます。

② NPO の法人事務について（年1回）

NPO に年間通じて発生する事務（総会の開催、会計、会員管理など）をテーマにした講座を開催することで、立上げ間もない団体や、運営に慣れていない団体の基盤強化をサポートしていきます。中でも、より専門的な知識が必要とされる会計・労務管理については、下記2）・4）に記載する会計塾・労務塾にも参加していただくことで、団体運営基盤の基礎をさらに深く身に付けることができます。

2) 会計・税務に関する講座（よこはま夢ファンド事業）

※NPO 法人税理士による公益活動サポートセンターとの協働事業

2015 年度の「よこはま NPO 会計塾」は、会計知識をつけるのはこれからという会計初学者、また会計・経理担当をしているが活動計算書や税務を学びたいという方を対象とします。

会計を学ぶにあたり、仕訳や勘定科目の考え方、会計用語などを分かっておくと、より理解が進みます。そこで今年度は、会計初学者向けとして、簿記3級レベルを想定した講座を新設します。また、法人税（収益・非収益の区分）や活動計算書についてなど、NPO 法人独特の会計についての講座も昨年度同様に実施します。

【プログラム】

連続講座ですが、④以降は自分のレベルにあわせ単独受講も可能な組立とします。

- ①②③／初学者向け連続講義「会計の基本のき（仕訳や勘定科目、会計用語等について）」【新規】
- ④／講義 NPO 会計の全体を知る
- ⑤／講義 活動計算書について
- ⑥／演習 活動計算書をつくってみよう（定員20名）
- ⑦／講義 税務手続き その1－法人税
- ⑧／講義 税務手続き その2－消費税・源泉所得税

※定員60名（⑥演習のみ20名） ※実施回数8回 のべ参加者数440名予定

【講師陣との会計塾振り返りと次年度プログラム検討会】

全講座終了後、講師陣・事務局・市民活動支援課が一堂に会し、2015年度会計塾の振り返りを実施します。受講者の視点、講師の視点、制度の視点をすり合わせ、次年度に向けてより学びの進む講座を検討します。

3) 税理士有志との勉強会

税理士の中でも実際にNPO法人の会計に関わり、実態を理解している方はまだ少数です。NPO法人の実態について知りたいがなかなか関わる機会がない、会計・税務を頼まれているが企業会計しか担当したことがない、などの税理士の方の声を受け、NPO法人の事例研究や当センター職員の生の話を伝える勉強会を、NPO法人税理士による公益活動サポートセンターと協働開催します。

4) 労務実践者講座（よこはま夢ファンド事業）

組織は‘人’からできています。その‘人’がいきいきと働ける‘職場づくりをめざし、2015年度の「よこはまNPO労務塾」は、労務管理の基礎を学ぶ講座に加えて、新たに働き方の工夫をしている法人の事例紹介を行う講座を設けます。

【プログラム】

連続講座ですが、団体の希望に応じ選択受講可能な組立とします。

- ①初めての雇用編
 - ②規程類の整備編
 - ③実践事例紹介編（団体規模別テーマ別 例；労働時間管理、情報共有、育成）【新規】
- ※定員 30名 ※実施回数 3回 のべ参加者数 90名予定

5) アドバイザー等派遣（よこはま夢ファンド事業）

希望する団体に対し、税理士や社会保険労務士といった、専門アドバイザーを派遣します。「よこはまNPO会計塾」や「よこはまNPO労務塾」を受けて得た知識を、実際に組織内で取り入れる際のフォローアップとして活用できることも、積極的に周知します。また、今までの活用団体にアンケートを実施し、より活用しやすい事業にするための材料を集めるとともに、2度目3度目の活用を提案します。

6) NPO法人設立講座の共催

市民活動支援課NPO法人認証班とNPO法人設立講座を共催し、設立の事務手続きの説明の際に併せて、NPO法人の共通理念と事務の流れを説明する機会を設けます。NPO法人の共通理念を理解していただき、よりスムーズに設立の準備と設立後の事務の準備に入れるようにします。



7) プロのNPOをつくるための7の講義（第4期）（よこはま夢ファンド事業）

第4期では、「構想力（考え方）」「表現力（伝え方）」「ネットワーク化（関係づくり）」を柱とし、組織・個人で実施できる社会的課題に対するアプローチ方法や、ニーズを知り、社会のしくみをつくり、育て、守るための方法について、7回の講座を通じて、受講生同士で学びあい、育ち合える仕組みをつくります。

今回は、組織のマネジメントと個人のマネジメントを分け、NPO職員としてどのように活動するか、横浜の地域性を生かしながら自分で考え、行動に移せるNPOリーダーを養成します。

また、カリキュラムを作る際、地域子育て支援拠点の職員や、次世代を担うNPOスタッフにも企画に参画していただき、より深く受講者ニーズに応えられるカリキュラムを組み立てます。

さらに1期～4期の受講生や講師との交流を目的とした「OG・OB会」も実施し、ネットワークの強化を働きかけます。

【予定している講義（テーマ）例】

- ①NPOで社会と未来をデザインする
（組織デザイン、NPOとして社会課題に挑むための覚悟とは）
- ②コミュニケーションをデザインする
（パブリックリレーションズ編：組織のCIづくりを学びます）
- ③コトバをデザインする
（パブリックスピーキング編：個人のスピーチ・シナリオづくりを学びます）
- ④自分をリデザインする
（過去⇔現在から、活動の核を再発見する）
- ⑤現地見学会：テーマ別分科会
（市内の先進事例を体感する）
- ⑥未来をデザインする
（社会を変える計画をつくる）



2014年度の講座の様子

5. ネットワーク構築事業 ～多様な主体間をネットワークし、課題解決のための相互支援や連携を促す～

当センターでは、様々な主体間の「協働」の進化を目指し、マルチステークホルダー・プロセスの手法を用い、問題に関わる幅広い意味での当事者（直接の当事者・市民活動者・行政・企業・研究者など）が課題解決の対策を話し合えるようになるための土台となる学び合いの場を、体系的につくることを目指し、2014年度はNPO法人を対象とする基礎調査を行いました。

そこでわかった社会課題やその解決に向けた取り組みをもとに、問題の共有化と解決に向けた具体的なネットワークづくりを開始します。

実施すること

1) よこはま市民パブリック★スクール開催に向けた企画会およびプロジェクトの実施【新規】

2014年度に実施した市内のNPO法人を対象とした「課題解決取り組み調査（アンケート）」の分析や調査結果に関するヒアリングと連動させ、よこはま市民パブリック★スクールの企画会議を行います。市民活動団体、支援機関、企業、研究者等で、社会課題の解決や市民活動団体の基盤整備につながる取り組みについて検討し、年度後半よりプロジェクトを実施します。

2015年度はすでに調査（アンケート）結果から明らかになった「介護保険改正に伴う地域支え合いのしくみ再構築（仮）」をテーマのひとつに挙げることを検討しています。

※よこはま市民パブリック★スクールとは

横浜の社会・地域の課題を共有し、多様な主体のネットワークを育む場です。マルチステークホルダーによる全体構想や各ゼミの企画づくり、受講生の学び合いなど相互成長の場を多彩に設けます。

2) 横浜市の各セクションや中間支援機関・企業へのヒアリング調査

上記調査で顕在化した社会課題に関わる行政セクションや中間支援機関・関連企業などに対し、課題をどう捉えているか、市民活動の取り組みについてどのように考えているか、これからの施策や取り組みの方向性などについてヒアリング調査を実施し、ネットワーク推進の基礎資料とします。

3) 市内中小企業と連携した退職予定者に向けた地域活動参加のための合同セミナー【新規】

※横浜市ボランティアセンターとの共催

2015年度は横浜市ボランティアセンターとの協働事業に本格的に着手します。中小企業は退職者も少ないため、一社で退職後のライフプランセミナーを開催することは困難であることがわかってきました。そこで中小企業のネットワーク組織等と連携して、退職予定者を対象とした定年後の過ごし方についての講座を協働開催します。

4) 災害時の当センターと横浜市ボランティアセンターの役割・動きについて

関東圏で震災が起こった際の市民活動団体の連携や当センターの役割について、横浜市ボランティアセンターなど関係する機関と相互補完体制などについて話し合いをさらに進めます。

5) パートナーシップミーティングの開催【新規】 ※神奈川県との共催

2014年度に協力した、神奈川県主催の企業のCSRとNPOとの連携を促すイベントについて、2015年度は共催で実施します。

神奈川県がコーディネートして積み上げた協働の実践例をさらに共有し、今後の当センターのコーディネートに活かしていきます。

6) つながりのまちづくりフォーラム 2016 ～ 多様な主体の協働によるまちづくり ～

課題解決に取り組む自治会町内会や市民活動団体、行政、地域貢献に関心のある企業・大学が集まって、これからの「まちづくり」や「協働」をさらに実りあるものに進化させる「考え方」や「手法」などを学び合い、活動のヒントを得るためのフォーラムを開催します。

また、実施に向けた検討の場を活用して、横浜を俯瞰的に見たときや未来を予見したときに、関わった団体・機関が自分達の果たす役割について話し合う機会とします。そのことを通して信頼関係を構築し、企画から実施まで協働で行い、学び合いの成果を分かち合います。

これらのことを通して、これからの市民主体の自律・自立的な課題解決の取組に市民活動団体がさらに力を高めて関わりを深め、それをさらに行政や関係機関がサポートしていく姿を具体的に描きます。

6. 共同オフィス事業～学びあい・育ちあいの進む場づくりを目指して～

入居する団体同士の学びあい・育ちあいが進む場づくり・自治的な運営をコーディネートしつつ、互いに刺激し合い高め合う共同オフィスを目指します。またこれまでの共同オフィスの成果を確認し、今後のあり方を検証します。

実施すること

1) 交流の促進

- ・ 入居団体「ニーズ調査」を実施し、入居団体が共同オフィス事業に何を求めているのかを十分に把握します。その結果を入居団体と共有しつつ、各団体の個別の支援に活かしたり、共通課題については交流会等で情報共有します。
- ・ 誰でも参加可能な「オープンミーテ（交流会）」を主体的に実施するよう支援します。
- ・ 新旧入居 11 団体の交流を深め、「オープンミーテ（交流会）」が主体的に積極的に実施されるよう支援します。

2) 広報の支援

- ・ 入居団体の紹介パンフレットを発行します。
- ・ 団体情報や活動内容に関する広報を支援します。（当センター情報紙発送の際に、入居団体パンフレットや広報チラシの同封。）

3) 日常的な相談対応・情報提供

- ・ 相談対応や交流のコーディネートを実施します。
- ・ 入居団体個々の悩みに応じた日常の相談を強化します。

4) 検証（新規）

共同オフィスが開設されて 12 年、当センター内に設置されて 6 年が経ちますので、この 6 年の取組について検証します。

7. 施設管理事業 ～箱（ハード）としての施設から機能（ソフト）としての施設へ～

当施設の来館者数は安定的に推移しており、年間 5 万人近い方が利用されています。多くの方が訪れ、活動しやすく居心地の良い場（ハード面）であると同時に、発見やつながりを得、市民活動の拠点となる場（ソフト面）として、場のあり方・利用の仕方を再考します。

【目標】

- ・ 年間来場者数：50,000 人
- ・ ワークショップ広場：公開講座やイベント等の開催で、月 20 コマ以上利用
- ・ ギャラリーコーナー：年間 15 団体・機関以上利用
 - ※ 団体利用が無い期間は当センター情報紙アニマート等掲示
- ・ 利用者目線に立った接遇：利用者アンケート接遇評価（4段階評価）3.8（前年度 3.6）

実施すること

1) 職員の対応力・接遇力のさらなる強化、業務チェックリストの見直し

さらなるサービスの向上のために、職員の相談対応力アップにつながる研修を毎月 1 回、接遇力アップにつながる研修を 3 か月に 1 回程度行い、よりよいセンター運営を目指します。また業務チェックリストは、これまで同様随時見直しを行い、漏れのない運営を目指します。

2) 場の提供

利用者にとっての使いやすさ・使い心地よさの視点で、自己評価・利用者評価を実施しながら、下記の点について引き続き見直し、改善していきます。

- ・ 利用者アンケートの実施
- ・ ワークショップ広場をより活発に利用いただくよう、活用方法を検討
- ・ ギャラリーコーナーは、支援センター情報発信事業と連携し、市民活動に関する情報発信する場として活用
- ・ 「お気づき箱」と利用票のご意見への取組み
- ・ センターパンフレット「利用のご案内」の更新
- ・ 昨年度の利用者アンケートで要望のあった意見への対応、備品の整備や掲示物の見直し
- ・ 施設の利用促進に向けて、センター機能を NPO 法人・登録団体・他機関などへ積極的に周知
- ・ 館内掲示の充実（センターの機能、イベント開催、お知らせなど）
- ・ 1 階エントランスのホワイトボードを活用し、一目でわかる情報を発信
- ・ 整理整頓、清掃の徹底（隔月、全職員で施設内・備品等のクリーニングを実施）



いつも花が咲いている館内

3) 危機管理

横浜市の防災計画に基づいて、危機管理体制を検討して実地訓練を行います。災害時対応、犯罪・不正行為への対応に対する職員研修や実施訓練を実施するとともに、防災マニュアル、帰宅困難者一時滞在施設開設時マニュアル等を見直し、また即時必要となる掲示物等をファイリングし窓口に設置、よりの確な対応ができるよう整備します。

日常の危機管理としては、個人情報保護、セキュリティ管理についての危機意識レベルを高位置にキープするよう、研修のほか全員会議等で意識共有を図ります。万が一事故が起こった場合には、速やかにその原因を究明し、手順表やチェック表を確認・改訂し、全員に周知、再発防止に役立てます。また施設にかかる保険の見直しを検討し、危機管理体制の整備の一つとします。

8. 横浜市との協働 ～協働実践・協働支援の拠点となり、ノウハウを伝えていきます～

協働を推進する拠点としての自覚をもち、管理運営における市民活動支援課との協働、区役所・区民の方々と各区の支援センターの協働の側面支援、そして、地域活動推進課や関係課との連携による支援センター事業の実施を進めます。

また、こうした協働や協働支援の実践を通して得た経験とノウハウを、各区の支援センターに向けて、研修の機会などを通して伝えていきます。

実施すること

- 1) 定期的な会議を開催するとともに、事業ごとに担当者を複数配置し、報告・連絡・相談に漏れや齟齬が生じないようにします。
- 2) 市民協働推進部長、市民活動支援課長、係長と当センター運営法人の理事などが参加する組織同士の会議を開催し、協働の意義や当センターの今後のあり方について意見交換し、共有します。
- 3) センター運営の深化と進化に向け、当センター機能の見直しや充実の方向性について議論を重ねます。
- 4) 協働の先進事例として自覚をもち、成果を整理し、ホームページなどを通して紹介します。また、横浜市市民協働条例に基づく協働事業に対する意識を一層醸成する役割を市民活動支援課と連携して進めます。
- 5) NPO 法人の設立講座や運営基礎講座、設立・認定・指定 NPO 法人等に関する相談対応について、連携して行います。

9. 自主事業団体との連携および協力 ～強みと特徴を生かし、協力し合える関係を構築～

自主事業団体と運営事業団体との対話の場を設け、お互いの経験・事業・ノウハウを理解し合い、お互いが合意の上で、企画や実施段階から協力・共感できる信頼関係を築きます。

事業中盤、終了時に、事業の成果・課題を報告し合う機会を設けて、事業全体の質と認知度を向上させます。

実施すること

- 1) 実施事業をより多くの方に周知していただくため、当センターの情報媒体(発送物同封、ホームページ、メールマガジン、情報紙アニマートへの掲載)から積極的に情報発信します。
- 2) お互いの事業をよく理解し、具体的に協力し合える部分について連携を進め、団体それぞれが持つ経験やスキル、ネットワークを活かせる場を作ります。
- 3) 運営事業団体と自主事業団体が連携して実施する事業を検討し、必要に応じて、事業に参加・協力し合います。
- 4) 運営事業団体と自主事業団体間で、事業の進捗や情報を共有するため、意見交換会を定期的に行います。
- 5) 自主事業団体にも、各区の支援センターが情報共有を行うネットワーク会議への参加を呼びかけ、各区の支援センターとの協力関係を構築する機会を提供します。
- 6) 運営事業団体と自主事業団体間で、中間支援組織としてのノウハウを共有し合います。



横浜市市民活動支援センター 2015年度運営事業**中間**報告



2015年10月26日（月）
報告：認定NPO法人市民セクターよこはま

2014年度まとめ

今後の土台づくりに取り組んだ1年

個々の市民活動団体が「解決したい問題・課題は何か」、またそれに向かって具体的に何に取り組んでいるかを調査し、学び合いの場につなげる土台づくりに取り組みました。

＜重点的に取り組んだ主な事業＞

- 「課題解決取り組み調査」の実施
- 区の支援センターとの相互支援事業 など

土台づくりの取り組みから、
2015年度は3つのテーマを設定しました。



2015年度 ねらいと方向性

テーマ1

個々の市民活動団体が「解決したい問題・課題」に向き合えるよう、**ネットワークづくりや運営基盤強化につながる場を多様に設ける**とともに、新たな社会課題やその解決に取り組む団体の情報を発信します。

テーマ2

各区の支援センターとの相互支援事業の次のステップとして、**市民活動や地域活動支援の具体的な知識・支援スキルを学び合う取り組みに力を入れていきます。**

テーマ3

団体設立準備中、設立から数年など、**運営に慣れていない団体を力強くサポート**します。



各事業のご紹介



支援センター事業一覧

1 施設管理事業

2 市民活動
マネジメント
支援事業

3 ネットワーク
構築事業

4 各区の市民活動
支援センター
支援事業

5 情報の
共有・発信事業

6 共同オフィス事業

7 自主事業団体と
の連携および協
力

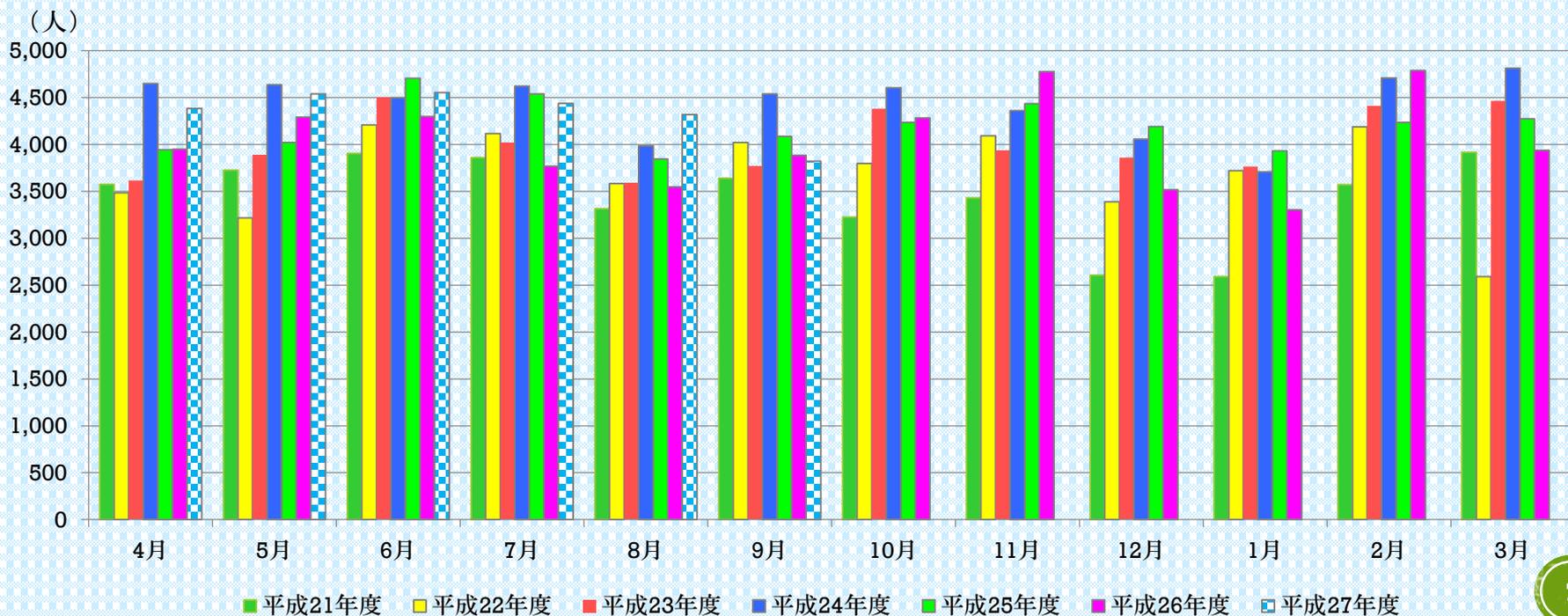


施設管理事業



施設利用状況（貸会議室・相談等）

- 来場者数／上半期： 26,057人（昨年上半期数の **約1割増**）
- ワークショップ広場利用数／上半期：月16.5コマ（目標17コマ）
- ギャラリーコーナー利用数／上半期：9団体（年間目標12団体）
- 利用者アンケート接遇評価（アンケート回収中、10月22時点）
： 3.6／4点満点（昨年同点） = 90点/100点満点



市民活動 マネジメント支援事業



ねらいと方向性

運営に慣れていない団体を力強くサポート！

運営に悩みや課題を抱える団体の運営基盤の強化に向けて、体系的な学びの機会づくりに力を入れます。

主な計画内容

- 各種講座の実施
- アドバイザー等派遣事業 ほか



体系的な学びの場としての 講座ラインナップ

- よこはまNPO会計塾・労務塾
- PRONPO2015
- NPO運営基礎講座 **【新規開設】**
- NPO法人設立講座
(市民活動支援課との共催)



簿記の基礎から法人会計までカバー よこはまNPO会計塾

2015よこはま NPO会計塾 **新設講座**
～会計初学者向け～

簿記 基本のキ！

3回連続講座



「会計塾って何をするの?」「会計のことばの意味がよくわからない」
「会計範囲になったけど、会計の知識はないし、どうしよう...こんな方にお勧めです」
まずは簿記を学んでみませんか? ★8月から始まる中級編をより理解するのに役立ちます!

- 第1回 7月8日(水)** 「仕訳の仕方を学ぼう」
簿記とは、簿記一冊の手続き・簿記特有の言葉(勘定科目など)・仕訳の仕方
- 第2回 7月15日(水)** 「帳簿を作ってみよう」
帳簿の種類・仕訳簿から総勘定元帳へ
- 第3回 7月22日(水)** 「決算整理を知り、試算表を作ってみよう」
決算整理(未収・未払、減価償却、繰越など)とは、試算表とは

いずれも 14:00～17:00

講師: 税理士 吉澤寿朗 氏 東京地方税理士会藤沢支部所属
NPO法人税理士による公益活動サポートセンター所属

計量業務(簿記)は、簿記の基礎から学ぶ必要があります。簿記の基礎は必ず習得する必要があります。本講座では、簿記を学ぶのは初めてという方を対象に、簿記の基礎から法人会計までの簿記一冊の手続きの基礎を学習していきます。
簿記の基礎に基礎がない、簿記のつづきがわからない、簿記の基礎から学ぶにはどうしたらいい、という方、まずは簿記の基礎から学んでいませんか。

定員: 80名(先着順)
会場: 横浜市民活動支援センター4階 セミナールーム1-2
受講料: 4,000円 (3回分 資料代1,000円含む)
お申込: 講座の申込用紙にお事柄をご記入の上、FAXまたはEメールにてお申し込みください。
8月中旬より、FAXまたはEメールにて受講決定通知書をお送りします。決定口座への受講料お振込みをお願いします。

【主催・お申込先】
横浜市民活動支援センター
(管理運営: 認定NPO法人市民セクターよこはま)
担当: 加藤 田 TEL: 045-223-2888 FAX: 045-223-2888
Eメール: kawada@shimin-sector.jp(加藤田宛)
URL: <https://opencity.jp/yokohama/>
住所: 〒221-0082 横浜市中区榑木町1-1-56 クリーンセンタービル5F

【共催】NPO法人税理士による公益活動サポートセンター



横浜市 横浜市民活動支援センター
横浜活動支援センター

会計初学者向けに、
簿記3級レベルの
連続講座を新たに
開設しました!



簿記の基礎から法人会計までカバー よこはまNPO会計塾

2015年 8月開講

2015 よこはま NPO会計塾

会計・経理担当者向け ～中級編～



～年間で必要な会計業務の時期を先取りして基礎知識・実務を学ぶことができます～

NPO会計に必要な1年間の流れを知るとともに、NPO特有の決算や税務に関し、テーマごとに学んでいく講座です。講師はNPO法人や公益法人への対応が豊富な税理士の方々ばかりです。これから会計・経理担当者として活動を支えていこうとしている方、また、NPO法人会計について学びを深めたい方など大歓迎です。

<p>第1回 NPO会計の全体像を知る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO会計とは ・日々の処理、月次の処理 ・1年間の流れ ・税金の種類 	<p>8月5日(木) 14:00～17:00</p> <p>会場：ワークショップ広場</p> <p>【講師】税理士 福永 裕子 氏</p>
<p>第2回 活動計算書について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勘定科目の設定 ・区分経理とその方法 ・決算に必要な準備 ・活動計算書のつくり方 	<p>9月16日(水) 14:00～17:00</p> <p>会場：ワークショップ広場</p> <p>【講師】税理士 板倉 幸子 氏</p>
<p>演習 活動計算書をつくってみよう</p> <p>例題として、実際に活動計算書を作成します。 ★第2回講義を受講した方で、今年度活動計算書を作成する予定のある方が対象です。</p>	<p>9月30日(水) 14:00～17:00</p> <p>会場：セミナールーム1</p> <p>【講師】税理士 板倉 幸子 氏 【サポート講師】2名</p>
<p>第3回 税務手続き その1 ～法人税～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法と法人税法の会計区分 ・各種届出書 ・収益事業とは ・法人税申告書 	<p>10月22日(木) 14:00～17:00</p> <p>会場：セミナールーム1・2</p> <p>【講師】税理士 荒井 枝美 氏</p>
<p>第4回 税務手続き その2 ～消費税他～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税の仕組み ・源泉所得税の仕組み ・一般課税と簡易課税 ・各種届出書・申告書 	<p>11月12日(木) 14:00～17:00</p> <p>会場：セミナールーム1・2</p> <p>【講師】税理士 荒井 枝美 氏</p>

■受講料：講義 1回につき 1,500円(資料代含む) 演習 2,000円(資料代含む)

■定員：講義 60名(先着順) 演習 20名(先着順)

お申込：裏面の申込用紙に必要事項をご記入の上、FAXまたはEメールにてお申し込みください。
7月上旬より、FAXまたはEメールにて受講決定通知書をお送りしますので、指定口座への受講料お振込みをお願いします。

【主催・お申込先】
横浜市市民活動支援センター
(管理運営：認定NPO法人市民セクターよこはま)
担当：加世田 TEL: 045-223-2666 FAX: 045-223-2888
Eメール: kaseda@shimin-sector.jp(加世田宛)
URL: https://openity.jp/yokohama/
住所：〒231-0062 横浜市中区榎木町1-1-56 クリーンセンタービル5F



JR榎木町駅北口より徒歩5分 市営地下鉄榎木町駅より徒歩7分
みなとみらい駅より徒歩10分

横浜市 Yokohama Citizens Improvement Center
市民活動支援センター

【共催】NPO法人税理士による公益活動サポートセンター

会計・経理担当者向け。
NPO法人特有の
会計処理を学びます。

「基本のキ」受講者の半分が受講！
会計の基礎がわかっていたので
理解も進みました。



次世代リーダーのネットワークづくりへ

PRONPO2015

NPO実務者向け連続講座(全6回)

4年目を迎える講座

メインターゲットに合わせて

チラシデザインを一新!

(参加者21名)



現在、第3回まで終了。後半は、プロの講師から学んだ知識を咀嚼し、自分たちの活動へ落とし込みをしていきます。

講義後の茶話会や、OB・OG会（予定）を通じて、参加者同士の交流・ネットワークづくりに取り組んでいます！

第1回 | NPOとは ～俯瞰的な視点から自分たちの活動を考えよう～

日付：8月26日【水】13:30-17:30

講師：石原 達也氏 [NPO法人岡山NPOセンター 副代表理事/ディレクター]

様々な課題に取り組むNPO法人・財団法人等、7団体の設立に携わる。
NPO支援歴12年。熱しやすく冷めにくい魔法瓶的な性格の岡山生まれ岡山育ち。

詳細：地域や社会の現状や、行政・企業が提供するサービスとの関係から、NPOの社会における意義・役割について理解したうえで、自分たちの活動で改善する社会の仕組みをどう変えるかを俯瞰的な視点から考えます。

第2回 | 「想い」を「カタチ」にするNPO経営戦略

日付：9月16日【水】13:30-17:30

講師：山元 圭太氏 [NPOマネジメントラボ 代表]

経営コンサルタントの職を経て、かものほしプロジェクトに入職。その後、NPOマネジメントラボを起業。
[NPO経営者・社会起業家の「想い」を「カタチ」にするお手伝い]をミッションに活動を行っている。

詳細：NPO経営戦略フレームワーク（「社会を変える計画」「事業計画」「実行計画」）を学んだうえで、自団体の活動を加速させるための計画をワークを踏まえて考えます。

第3回 | 本気を伝える！パブリックスピーキング

日付：10月7日【水】10:00-16:00

講師：藤山 洋介氏 [スピーカーライター]

パブリックスピーキング(講演、スピーチ、プレゼン)やブランド戦略を裏から支えるブレインとして活躍。
著書「スピーカーライター 言葉で世界を変える仕事(2015,角川oneテーマ21出版)」ほか。

詳細：NPOにとって大切な共感、本気が伝わってこそ得られるもの。パブリックスピーキングのスキルを学ぶことで、本気が伝わり、あなた自身の話を通じた団体のブランド向上にもつながります。

第4回 | 自分を活かすキャリアデザイン

日付：11月18日【水】13:30-17:30

講師：塚原 泉氏 [神奈川県地域子育て支援拠点かなーちえ 施設長]

吉原 明香氏 [横浜市市民活動支援センター 責任者 / 認定NPO法人市民セクターよこはま 事務局長]

詳細：自身のこれまでの振り返り、今の活動に至ったルーツをたどる中で、これからのキャリアを考えるうえで軸となる「原点」を探ります。「自分の歩んできた道と今が繋がることが、こんなに力や自信になることに驚きました(2014年度参加者の感想より)」

第5回 | 現地見学会 ～現場から学び、自団体の活動の本質を探る～

日付：12月上旬(予定)

見学場所：参加者が関心のある分野等を踏まえて決定します。

詳細：横浜で活動しているNPOの現場を訪ねます。活動・運営における団体ならではの「こだわり」を知り、活動の核となる考え方(本質)を探ります。

第6回 | これからの活動に向けて

- ・講演「共感と支援を拡げるオン・オフラインコミュニケーション」
- ・成果発表会

日付：1月20日【水】13:30-17:30

講師：久米 信行氏 [久米繊維工業株式会社 取締役会長]

日本で最初にTシャツを量産した創業1935年の国産メーカーの取締役会長。
本業の傍ら、コミュニケーション等に関する著書を多数執筆。話のおもしろさ、分かりやすさに定評がある。

詳細：講師による講演および、第1回から第5回までの内容を踏まえて、これからの団体の活動について考えた内容を発表します。講師からは、1人1人に対してコメントをもらいます。

NPO法人設立の悩み・疑問はこれで解消！

NPO法人設立講座

- ☆ これからNPO法人の申請手続きをする方へ
- ☆ NPO法人の立ち上げを検討している方へ

NPO法人設立講座

日時 11月11日(水) 13:30~16:30
(受付:13:00~)

会場 横浜市市民活動支援センター4階ワークショップ広場

▼プログラム

●オリエンテーション・自己紹介タイム

●第1部 NPO法人の設立について

- ・ NPO法人を設立するために必要な要件、手続きの流れ、書類の作成方法などについてご説明します。

●第2部 NPO法人ってなに？

- ・ NPO法人の理念や、活動するために知っておきたい基礎的な知識や考え方についてお伝えします。

- ・ 法人設立当時や、実際の運営の事例についてお話を伺いながら、みなさんからの疑問・質問にお答えします。

認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク
事務局長:石山 典代 氏

※ 講座終了後、個別相談会と市民活動支援センターの見学も実施します(参加自由)。

定員
30名
(先着順)

参加料
無料

お申込み方法
裏面を
ご覧ください

立ち上げた後の運営はどうしてる？



NPO法人格を取得した方がよいのかな



NPO法人の申請手続きを知りたい！

【主催】横浜市市民局市民活動支援課
横浜市市民活動支援センター(管理運営:認定NPO法人市民セクターよこはま)

【お問合せ先】横浜市 市民局 市民活動支援課
横浜市中区榑木町1-1-56 みなとみらい21クリーンセンタービル7階
<電 話>045-227-7966 <fax>045-223-2032 <E-mail>sh-npo@city.yokohama.jp

市民活動支援課と共催
現場団体の立場から
NPO法に込められた
理念等、お伝えしています



年明け2月には

「よこはまNPO労務塾」

「NPO運営基礎講座」を予定

理念や計画づくり、
法人事務などを学び、
運営の基盤強化を目指す
基礎講座を新たに開設！

予告 NPO法人の運営に役立つ!!
2016年
2月開催講座のご案内

来年の話に
鬼も笑う!?

<2月上旬> NPO法人運営の基本「知ってク」セミナー

運営の不安や疑問を解消して、基盤づくりの第一歩!

運営の考え方編 単年度ごとの事業報告・計画づくりの方法や、長期的な団体の維持・成長に向けた、法人としての経験の積み上げ方などについて学び合います。

運営の実務編 各種届け出や、総会事務、会員管理などの、ベーシックの事務をはじめ、職員給与額の決め方、決裁のやり方などについて学び合います。

希望者には事前にチラシをお送りします！
詳しくは裏面をご覧ください→

<2月下旬> よこはまNPO労務塾

人を雇ったその時から労務は必要になります!

労務の手続き全体像編 いつ、どこに、何を提出するの?各種手続きなど、労務管理の全体像を学びます。

様々な規程&事例編 就業規則の作成、よくある労務トラブルの解決方法などについて学びます。

市内NPO法人の事例、こんな苦労があった、こうしたらよくなったなど、お話を聞きます。

横浜市 Yokohama Citizens Engagement Center 〒231-0062横浜市中区榎木町1-1-56 クリーンセンタービル5階
市民活動支援センター TEL:045-223-2666 / FAX:045-223-2888



ネットワーク構築事業



計画書10頁~



よこはま市民パブリック★スクール

2014年度

市内NPO法人向けアンケート調査の実施

- 市内のNPO法人（市認証1299団体・県認証124団体
合計1423団体）を対象に「課題解決取り組み調査」を
実施。⇒310通の返信。
- アンケート結果をもとに現場ヒアリング



テーマ：

「介護保険改定に伴う地域支え合いのしくみ再構築」

■ アンケート調査から

- ・ 「生活支援が受けられなくなるのではないか。」と不安を感じている方が多くみられる。
- ・ 今後、NPOのたすけあい事業が大きな役割を担っていくと考えているが、担い手の確保が大きな課題。社会保障制度で安心して暮らしていける社会作りと、ボランティアの組織、地域のたすけあいの仕組みの早期構築が必要だと思う。



パブリック★スクール

「介護保険改定に伴う地域支え合いのしくみ再構築」

4月～8月 追加ヒアリング・関係部署との調整

9月3日（木）プレ情報共有会

実際の現場からの現状共有

＜参加者＞

介護保険とたすけあい活動の両方を実施している
NPO法人のほか、

地域でたすけあいの活動を実施している団体、計7団体

＋健康福祉局高齢在宅支援課

＋横浜市社会福祉協議会地域福祉課

次回は・・・

11月2日（月）勉強会

＜参加者＞

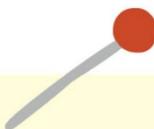
前回参加者

+ アンケートに

お答えいただいた団体

当日のプログラム⇒

全国の事例共有
と意見交換会

- 
- ・ 中島智人准教授（産業能率大学）からの全国の事例紹介
 - ・ 各区の社会福祉協議会による地域支援について
 - ・ 協議体のイメージについてのグループ討議

今後は…

2～3か月に1回の勉強会

そして、来年の4月または5月に

関心のある方、誰でも参加できる

フォーラムを実施予定。

企業×NPO×大学 パートナーシップミーティング in 横浜

6月11日（木）@みなとみらい Innovation & Future Center



<参加者>

NPO：39名

企業：38名

大学：5名

行政：7名

合計：89名



×



【神奈川県との協働事業】



各区の支援センター 支援事業



計画書5頁~



2015年度方針：

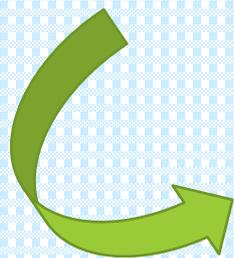
各区のセンターによる地域支援力・ 中間支援力の向上を目指す



- 新任者研修&フォローアップ研修
- 中間支援力アップ研修
- ネットワーク会議
- ① 各区の地域振興課職員向け（1回）
- ② 各区の支援センター職員
+ 地域振興課職員向け（4回）

5月18日支援センター職員新任者研修

もやもやワーク、
やりました。



教育委員会と共催！
2月にはフォローアップ
研修も計画中。



10月2日（金）中間支援力アップ研修

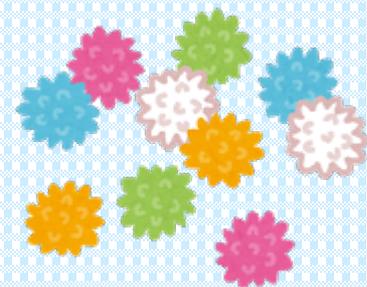


地区センター
コミュニティ
ハウス
公会堂
の方々も参加！

6月8日（火）

地域振興課向けネットワーク会議の開催

前半は18区全体での情報共有とミニ研修、
後半は分科会。



〈分科会〉テーマ

分科会①：

「直営で行うセンター運営」

分科会②：

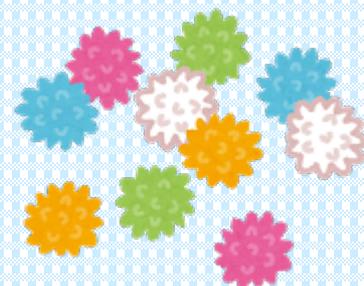
「民営で行うセンター運営」



7月17日・10月16日

各区の支援センター職員＋地域振興課職員向け ネットワーク会議の開催

前半は18区全体での情報共有とミニ研修、
後半は分科会。



<分科会> テーマ

※各分科会の参加者は10名～15名

分科会 A : 「団体支援 ～ニーズに合った団体支援を考える～」

分科会 B : 「施設間連携 ～つながるからこそできること～」

分科会 C : 「地域支援 ～地域の課題解決に向けて～」

全体会

【三二研修】

- ・ NPOって何？
- ・ 中間支援とは
- ・ NPO法人制度について
- ・ 横浜市の生涯学習 など

【情報共有】

- ・ 支援制度ガイドブック
- ・ 事業紹介 等



分科会

【第1回】

「まちの先生・登録団体」を切り口にそれぞれのテーマを考える。



【第2回】

「PR」を切り口にそれぞれのテーマを考える。



【第3回】（12月開催予定）
それぞれのテーマに沿った
現場見学会

【第4回】（2月開催予定）
まとめ・全体共有

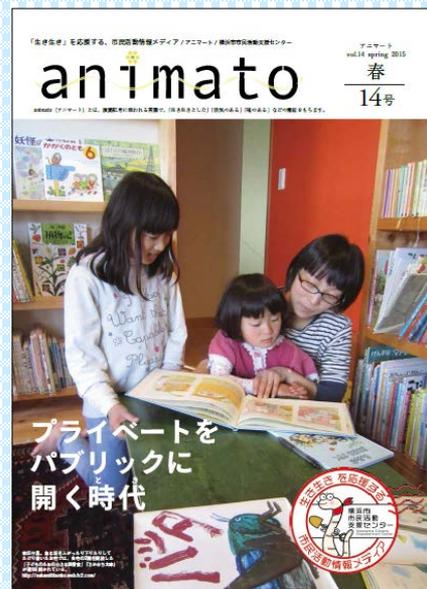
情報の提供・発信事業



「課題解決につながる活動の見える化」

■ 情報紙アニマート

- 新たな社会課題や地域課題の解決に向けて活動するユニークな取り組みを紹介
- 各号で主担当を変えるなど、各号に個性を持たせる
- 事前準備と発行後の活用に手間をかけることで、情報の広がりとネットワークの充実を図る。



animato15号のテーマ

『おじさんの地域デビュー』

これからの人生を考えよう

セカンドライフのデザインと資金計画作り

これからの収入と残りの人生から必要経費を洗い出し、どのような暮らし方が可能か、どのように暮らしていきたいかをイメージします。



達辺さん

人生を80年と仮定して、60歳でリタイアしてもなんとか暮らしていけると考えました。預金を5年間分ずつに分けて定期預金し、使う時には、1年ごとの定期預金に入れ換え、1年ごとに使っています。そうすることで、使いすぎを防ぎ計画的にお金を使うことができますよ。

やりたいことが見えてきたら、
情報収集をしよう

「広報よこはま」、各区の支援センター、ボランティアセンター、地区センター、図書館などと、情報収集の方法は様々です。



明星さん

定年後に回覧板で今の活動のきっかけとなる、生涯学級の募集チラシを見つけました。リタイアするまでは、回覧板など見たこともありませんでした。



園山さん

区役所1階で気になるチラシを見つけました。詳細を聞くために職員に声をかけたところ、「今度集まりがあるから」と誘われました。行く今度は、「活動場所に来てみないか」と誘われ、気づいたら活動に参加していました。

始めれば、そこから広がる



山田さん

自治会活動でよく地域を歩きます。ある日、障がいのある人たちの作業所の前で製品を売っているのが目に留まり、いろいろ話を聞きました。それが縁で、今ではそのNPO法人の理事長をしています。



富田さん

パソコンボランティアの拠点として利用していた横浜市ボランティアセンターで、たまたまボランティア募集の掲示を見て、自閉症の子どものためのキャンプに行くようになりました。毎年電話がかかってくるので、それから10年近く続けました。

「次の一歩」の
踏み出し方現役時代やりたかったことや、
小さい頃に好きだったことを
思い出してみよう

歴史ガイドをやってみたいと思ったのは、現役時代に旅行に行ったイタリアで出会った、日本語が話せるカッコいいガイドの影響です。こういうのもあるんだなと思ひ、どうすればなるのかを調べました。

やりたいことが見つかったら、
とりあえずチャレンジ！

やってみて「違うな」と思ったら、やめればいい。

興味があることには、首を突っ込んでみたらいいんです。そうすることで新しい興味にぶつかる事もある。地域で始めるとよそからも声がかかる事もある。その後は自分で取捨選択すればいい。いやだったら、辞めればいいんですから。



村上さん

自治会の総務部長をしていた時に、民生委員さんの一人に、県社協での先進事例の研修会に引っ張って行かれて、高齢者の「見守り」や「お助けマン」活動と地域の中に「和める場所」と「食の支援」が必要と気づかされて動き出したのが、コミュニティ・サロン「まごり」立ち上げのきっかけです。

次の一歩
の
相談場所

横浜市市民活動支援センター
<http://opencity.jp/yokohama/>
横浜市ボランティアセンター
<http://www.yokohamashakyo.jp/yvc/>
18区にもそれぞれ市民活動支援センター、ボランティアセンターがあります。

- (1) 12ページに増加
- (2) まとめページを追加
- (3) 文字間隔・後記

吉原 団塊の世代は「個性的な人が多い」「偉そう」「熱い人が多い」等の見られ方が一部にはあるようですが、実際そのような傾向はあるのでしょうか？

岡野 そう見えるのは、常に競争に晒されてきたからかもしれません。小学校の時はクラス40〜50人、教室が足りませんでしたよ。

團山 団塊でくるのはどうかと思いますが、あえて言うなら「現役時代の熱さ」を冷ますのは大変でした。競争も大変だったし、現役時代は深夜まで仕事でした。

織田 「熱さ」はあると思います。小さい頃から日々戦っていたから。勝つにはどうすればいいのかが常に考えていました。戦後の豊かしくない頃は苦しい思いもしましたが、良い思いもしました。

岡野 そうですね、振り返ると凄いい時代でした。

吉原 会社に使われているという意識はなかったですか？ それとも主体的に社会をつかっていく感じでしたか？

織田 「おれがやらなきゃ」という意識は強かったですね。月末は2泊3日で会社のために働いていました。

赴任の際とか、娘たちはホームステイなどで外国の方達にとってもお世話になったという思いがあり、港北区の国際交流ラウンジで養成講座を見つけて参加して、今に至ります。

吉原 岡野さんも、市の広報などでみつけられたのですか？

岡野 そうです、じっくり探しているのと同じくらい、興味があるものに関しては、市の広報を見るのと同じだと思います。

團山 私は退職してから1か月間必死で探しましたが、何をやっていいか全然わかりませんでした。区役所でチラシを見て、構成メンバーもわからないので雇用できないと思う自分がありました。仕事が「属」に開かれていたの、地元で農業を知ってほしいという思いで探しているうちに関連する講



■團山 孝二さん (525年生まれ)
NPO法人青葉みらい農くらぶ副理事長。青葉区の農業を興したという思いで参加。区との協働事業が終了し、そのまま終わるのも面白くないので、思い切って法人化。授産活動や体験交流、農の魅力発信も行っている。

産 談 会

セカンドライフの 生き方・すごし方

人生は、
やり直しはできないが
「出なおしはできる」
地域活動も同じです



■岡野 英雄さん (525年生まれ)
NPO法人神奈川区いまむかしガイドの会理事。横浜市港北国際交流ラウンジ(NPO法人港北国際交流の会)として参加しており、今年から理事となる。

團山 遅くまで仕事して、仲間と朝まで飲んで、朝方帰って着替えて職場へ行くのが普通でしたよね。

吉原 そのエネルギーやモチベーションは、どこからきていたのでしょうか？

岡野 結果が伴うからですかね。頑張った分、ボーナスなどに返ってましたし。

織田 ただ、仕事人間だった分、家のことは妻に任せました。気をつけなくて、これは後から言われます。今になって肩身がせまい(笑)

吉原 定年後、どういうふうなわけで今の活動につながったのでしょうか？

岡野 ガイドボランティアは、神奈川県のコミュニティカレッジで養成講座をやっていたので、これに参加するのがきっかけです。

日本語を教えるボランティアは海外



■織田 巧さん (523年生まれ)
港南区東戸が谷町内会会長。53年からずっと町内会の役員で、地域の子どもに寄り添っている。NPO法人F&H(フラワーロード&ハニービー：障がいのある人の働き場の)理事長も務める。

岡野 ガイドボランティアだと「ありがどう」という言葉と、みんなが飲むビールですかね。ガイドが終わったらボランティア仲間、女性も男性も一緒に飲みます。みんな達成感を味わえるから楽しい。

日本語ボランティアの方は、上述していく過程がみられることです。届に帰ってもメールをくれたり……。日本にまた来た時に思い出してくれたら嬉しいですね。

團山 「またお話しします」と言う言葉が聞けるのがうれしですね。「教ええたら通るのだからしたら、上手に出来た」とか「孫が野菜を食べられるようになった」とか、自分が好きでやっていることなので、感謝までしてもらっているんですね。やって良かったと思っています。

産を見つければ、そこで今のメンバーと出会い、活動を始めました。

織田 今、住んでいる場所に引っ越してきた時、誰もゴミを捨てる所を教えてくださいませんでした。会社へ行くときにあそこをゴミ捨て場だと言った時に、これじゃ駄目だと思ひ、31歳の時に何かやらせてと会長に相談判

して。そうしたら子どもを対象に何かやったらとなり、少年野球チームや運動会をつくりました。今日までずっと続いていますが、備きながらだったのて出来る所からはじめました。

吉原 団塊の世代、やはりすべしという力ですね。

團山 あてにされるとその気になりますね(笑)

THE★DANKAI

織田 頼まれると断れませんし、吉原 織田さん、地域活動の原点はありますか？

織田 親父の背中ですね。人が困っていると言わなくても、困っていきうだと思えば、自分から関わっていく親父でした。活動の原点です。すこく好きでした。

3・11のとき、理事長として関わっている障がい者作業所にいたのですが、みんなを送り届けて帰宅したら20時を回って、まじ中が停電。すぐに1人暮らしの高齢者の家を1軒1軒訪ねました。自然と体が動いていました。

吉原 楽しみややりがいを教えてくださね(笑)

5000部増刷！！



旭区役所地域振興課、戸塚区役所、瀬谷区役所、男女共同参画フォーラム戸塚、ボランティア部会、黒部市社協、青葉区区政推進課、旭区今宿地域ケアプラザ、西区市民活動支援センター、神奈川区役所高齢障がい支援課、栄区桂山クラブ、大倉山ミエル、ハートフルポートほか

メールマガジンリニューアル！

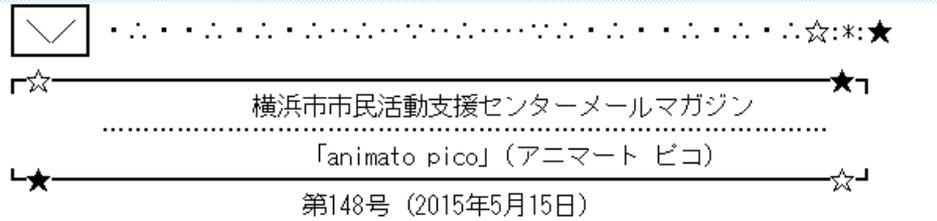
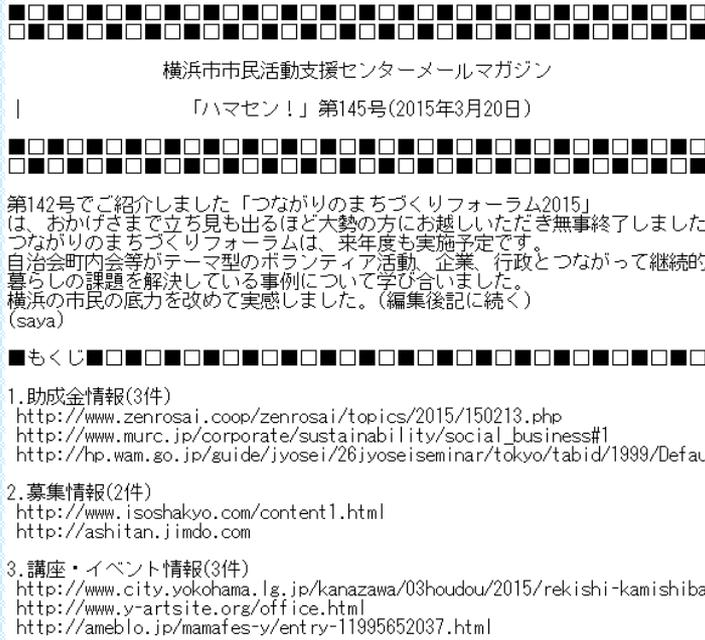
『アニマート ピコ』

- (1) 月に1回、助成金情報・ボランティア情報・イベント情報を掲載
- (2) 当センターでピックアップした情報を掲載
- (3) 各区の支援センターへメールリングリストで共有

※animato (アニマート) とは、演奏記号に使われる言葉で、「生き生きとした」「活気のある」「魂のある」などの意味をもちます。pico (ピコ) は、イタリア語で「小さい」という意味のpiccolo (ピッコロ) に由来します。

メールマガジンリニューアル！

『アニマート ピコ』



「ハマセン」は今月号より、情報発信メディア「animato pico」(アニマート ピコ) ※animato (アニマート) とは、演奏記号に使われる言葉で、「生き生きとした」「pico (ピコ) は、イタリア語で「小さい」という意味のpiccolo (ピッコロ) に由来する。 「animato pico」(アニマート ピコ) になった経緯は、編集後記にて。

【リニューアル後の変更点】
 内容は「1.ピックアップ情報」「2.助成金情報」「3.募集情報」「4.講座・イベント情報」
 ●情報掲載を希望される場合は原則としてタイトルとホームページへのリンクとさせていただきます
 ●ホームページへのリンクが難しい団体につきましては当センターホームページの「イベント&ボランティア募集」に内容を記載し、リンク先とさせていただきます
 ●掲載依頼は当該イベント等の1ヶ月以上前をお願いいたします。

1.ピックアップ情報 ☆:*:★

◆NPO法人設立講座を開催します！

「NPO法人は自分たちに合っているのかまず話を聞いてみたい」「とりあえず設立してみたけれど、そのあとの運営は大変という話も聞くので実際に設立するためにはどうすればいいの？」.....

今後、法人格を取得して活動を広げていこうとお考えの皆様、将来的にNPO法人を
<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/ninsyou/oshi/rase/260616setur>

館内掲示物

『ノウハウペーパー』



利用団体が活用できそうな情報を、センター内で配架。
各区センターとも共有。

共同オフィス事業





- オープンミーテ
(5月、8月)
- 入居団体ニーズ調査

昨年3月の
『卒業団体応援
& 新入居団体歓迎会』



自主事業団体との連携 および協力



自主事業団体との連携および協力

主な実施内容

- 意見交換会を実施
- 情報紙「アニマート」に自主事業の内容について掲載

自主事業紹介 カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及



この10年ほどの間に「コミュニティカフェ」という新たなスタイルの地域拠点が各地に次々生まれてきています。横浜市内にも50以上の場が開かれています。飲食を伴わないカフェ的な場合も含め、形態も交流型・テーマ型・事業型等、多種多様です。多様なスタイルで、利用者に居場所や情報、時に地域での役割（出番）も提供しています。

横浜コミュニティカフェネットワーク（YCCN）は、カフェ実践者が集まり、2014年に設立されました。実践者相互の学びあいや、コミュニティカフェの可能性や社会的価値の発信を目的としています。

早期に開設されたカフェでは、エリアマネジメント、ネットワークづくり、団体運営相談等、地域の中間支援機能を果たし始めているところがあります。また、この数年、ヨコハマ市民まち普請事業を活用し地域づくりを意識して開設するカフェ等も増えてきました。

YCCNでは、2015年度、横浜市民活動支援センター自主事業として、横浜市と協働し、コミュニティカフェが中間支援機能を果たす意義や支援力向上のために必要な要素を整理し、現状や課題、ニーズ等を確かな機能強化を図る事業を実施します。成果は、フォーラムや報告書の形で広く共有する予定です。



自主事業紹介 地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり



大学生が企業に「期間限定の正社員」として参画する、長期実践型インターンシップ。その中でも、「地域との協働を志向する企業」を募り、様々な地域課題解決の把握や解決のためのアクションを学生と企業とが協働して起こしていくのが、今回の取組みです。

事業初年度は、「インターン生が参画することで、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係を築くきっかけを提供できるのではないか」という当初抱いていた仮説を検証できました。2年目となる今年度は、この夏から5社7名のインターン生が挑戦中です。具体的には 瀬谷区の五光発條株式会社さんが地域の子どもたちを対象とした工場見学を実施したり、区役所地域振興課のお力添えをいただき、工場の一角にウォーキングポイントリーダーを設置し、地域のシニアの皆さんの健康増進に貢献する試みを始めると、大学生達がフィールドワークを重ねて様々な試みを提案しています。

これらが一過性の取り組みで終わるのではなく、企業が地域社会の一員としてもっと存在感を発揮していくために 継続的な関係をどう築いていくか、という点をさらに深く考え形にしていきたいと思えます。

特定非常利活動法人 ETIC.横浜ランチ
TEL 03-5784-2115 Email yokohama@etic.or.jp
HP <http://yokohama.etic.or.jp/>



自主事業団体との連携および協力

主な実施内容

■ 実際の活動現場を知るため、自主事業の活動現場へ



ご清聴ありがとうございました。

